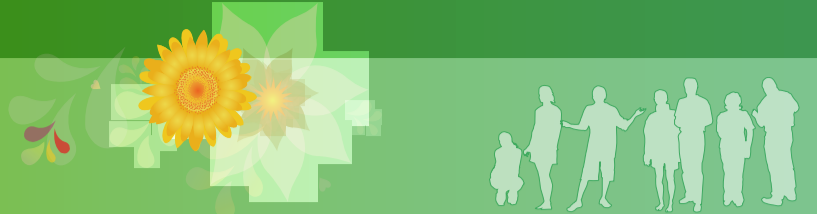


平成27年第3回定例区議会

一般質問 (要旨)



※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。

小林 たかや (声)

教育と文化のまち千代田区宣言

- 問** 宣言の目標は基本計画におけるまちづくり施策に、どう反映しているか。
- 答** 宣言もまちづくりも次代への継承が大切。将来像を踏まえた現行施策を通して、宣言が守られるものと認識。

南海トラフ地震等の防災対策

- 問** ①備蓄食料の選定・更新基準②備蓄機材の新商品を調べ採用基準見直しを。
- 答** ①選定は避難所訓練等参加者の意見を踏まえ検討。更新は消費期限の1年前②適時適切に見直す。



本庁舎に設置された宣言の碑

池田 ともりのり (自民)

バリアフリー化への取り組み

- 問** ①歩道の点字ブロックの整備計画は②歩道と車道の段差解消を③バリアフリーマップの更新・見直しを。
- 答** ①障害者支援団体の意見を踏まえ調査等を行い、適切に対応②他自治体の取り組み等を参考に検討③マップの作成団体に更新や多言語化等を依頼中。

防災・防犯の情報配信について

- 問** ①安全・安心メールで、不審者情報配信後に追加情報の配信が必要②積極的なメール登録の周知を③デジタル掲示板設置の進捗状況と活用計画は。
- 答** ①ほとんどが事後情報のない軽微な事案②チラシ配布や保護者の連絡網メール登録時に周知③今年度29カ所設置予定。多言語・交通機関運行情報を表示、小型スピーカー併設を予定。

米田 かずや (公明)

レーダーによる区道の空洞調査

- 問** 地中レーダーを使用した道路の空洞調査を早急に実施し、陥没の危険度マップを作成しては。それを基に道路補修の優先順位を明らかにし、速やかに危険を除去すべき。
- 答** 地中の状況は、時間の経過とともに変化していくものであり、定期的にその状況を把握していくことが肝要。年次計画を立てながら、区内全域を対象とした空洞調査に取り組んでいく。

海外交流教育派遣事業について

- 問** ウエストミンスター市との海外交流事業について、経済的な理由で参加申し込みを見送る生徒が出ないように、負担金を軽減すべきではないか。
- 答** 教育事業全体の受益と負担のあり方を勘案しながら検討していく。

大坂 隆洋 (自民)

創業支援への取り組みについて

- 問** 中小企業の活性化は重要。中でも創業者支援は新たな需要や地域雇用を創出し、まちの活性化に効果的。区の考えと現状は①起業しやすい街にするための区のビジョンは②行政と民間が連携し策定した創業者に対する支援計画が、国に認定・実施された場合、国の補助対象となる。区の取り組みは③関係団体との連携は④創業者に対する商工融資斡旋制度の利便性の向上を。
- 答** ①創業時の諸問題解決に向け、支援施設や関係団体が有機的に機能している状態②区とまちみらい千代田、関係団体が連携し計画の策定を検討中③東京商工会議所や金融機関と具体的な連携について協議中④起業資金貸し付けが急増中。状況を踏まえ補助のあり方を研究していく。

永田 壮一 (自民)

マイナンバー制度について

- 問** セキュリティ対策、制度の理解を深めた上で区民サービス向上に役立つ利活用の推進を求める。
- 答** 説明会開催、臨時相談窓口の設置等に対応。行政の効率化、公平・公正な社会の実現に向け利活用を進める。

選挙権年齢引き下げについて

- 問** 愛国心・公共心の徹底と教育現場の政治的中立性、若者の投票率向上を。
- 答** 教育委員会が政治的中立性に配慮するよう指導。道徳、全教育活動を通して愛国心・公共心を指導。



寺沢 文子 (紡民)

マイナンバー制度施行への疑問

- 問** ①情報漏えい等の危険が大。区の見解は②代理申請に関するマニュアルを国は示したか③区の負担経費は④危険が増す独自利用は避けるべき⑤導入先進国は被害が深刻化、見直しの動きがある。推進は控えるべき⑥区全体調整を図る組織体制の整備が必要。
- 答** ①現時点では判断できない②事務処理要領に示されている③現時点では未確定④今後検討する⑤判断に必要な情報を適時周知する⑥十分な情報セキュリティを確立できる体制を整備。

安全保障関連法と区の危機管理

- 問** ①安保法制への見解は②テロへの対処や危機管理が必要。
- 答** ①平和国家の堅持が必要②関係機関と緊密に連携し対処する。